

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

9月15日(火)

第17333号

倉庫・物流センターのスマートリース



第2回物流大綱有識者検討会

標準化、DXがキーワードに

2020年代の総合物流施策大綱に関する有識者検討会の第2回会合が11日に開催され、日本通運、ヤマトホールディングス、SGホールディングスなど7社の委員から現状の取り組みについてヒアリングを行った。標準化、プラットフォーム、デジタル化・DXがキーワードとして浮かび、委員からの質問もこれらに集中した。

ヒアリングで、ローランド・ベルガーの小野塚征志パートナーは、日本は属人的・アナログ的な対応が強みになっているためDXが遅れているとし、基本オペレーションの装置産業化をもちたらずことでDXを実現していくことを提起した。

これに対し、委員からDX投資は莫大であり、回収のメドが立たない中でどう進めるべきかと質問があり、小野塚氏はアマゾンやグーグルが世界中のプラットフォームになる可能性があり、日本ではSIP(政府の戦略的イノベーション創造

プログラムプロジェクト)にも参加している物流大手3社が基盤となるものをつくって、競争力の種にすることを期待している」と述べた。

これに日本通運の堀切智副社長は「5年で回収できれば良いが、それ以上かかる。顧客のビジネスモデルが途中で変わるリスクが課題」との見解を示した。

物流3社ヒアリング

ヒアリングでSGホールディングスの川中子勝副社長は、宅配の需要増と労働力不足、構造変化などへの対応として、①デジタルイノベーション ②効率的なインフラ構築 ③ライアンスの推進を挙げた。デジタルイノベーションとしてIoT点呼、日報のスマホへの入力、伝票のデジタル化、スマ

事業戦略を説明

IoTメーターを活用した不在配達問題の解決、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)にも取り組む自動荷降ろし技術、効率的なインフラ構築として今年1月竣工したXフロンティアを、ライアンスの推進として貨客混載や館内物流、日立物流・セイノーホールディングス・CBCL

運行管理者試験にCBT方法導入へ

国土交通省は、運行管理者試験の方法として従来の方法に加えてコンピュータを利用した実施するCBT方式を導入するため、12日から意見募集を開始した。募集締め切りは10月11日。

シベリア鉄道実証事業の公募を延長

国土交通省は、シベリア鉄道による貨物輸送の実証事業の参加者を8月21日まで募集(日欧間の法)で行うことが定められているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため試験会場では受験者の距離を確保する必要

国道57号復旧ルートが10月3日開通

熊本地震による斜面崩壊により通行不能となっていた国道57号について、北側復旧ルートおよび現道部が10月3日に開通する見込みとなった。阿蘇地域へのアクセスルートが回復する。

NOx・PM法

1年かけあり方検討 目標達成もなお注視必要

環境省の中央環境審議会自動車排出ガス総合対策小委員会が3年半ぶりに10日に開催され、NO_x・PM(浮遊粒子状物質)の大気環境基準の目標は概ね確保されているものの、さまざまな状況変化が起きているとして、今後1年余かけて新たな対策のあり方を検討していくことになった。

2011年に告示された自動車NO_x・PM法の基本方針には「2020年度までに同法にもと

づく対策地域に置いてNO_x・PMにかかると大気環境基準を確保することが明記されている。評価の結果、NO_xは日平均値の年間98%値に適用される環境基準上限値の0.06ppm、SPMは日平均値の年間2%除外値に適用される環境基準値の0.10mg/m³の目標を達成していることが示された。

しかし、大気汚染状況は社会情勢などのちよっとした変動ですぐ基準を超過するところが出てくる可能性があること、PM_{2.5}などの分析がなお必要などなどが指摘された。

事業継続・雇用維持へ支援継続

国土交通省の7月21日付人事異動で国土交通事務次官に就任した栗田卓也氏が交通運輸専門紙と



栗田卓也氏

国会見し、現下の新型コロナウイルス感染症や頻発・激化する自然災害に対し、「危機管理」の役割を發揮することを常に心がけていきたい。その上で、社会とのコミュニケーションを深めていきたいと抱負を述べた。

運行管理者試験にCBT方法導入へ

国土交通省は、運行管理者試験の方法として従来の方法に加えてコンピュータを利用した実施するCBT方式を導入するため、12日から意見募集を開始した。募集締め切りは10月11日。

シベリア鉄道実証事業の公募を延長

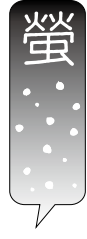
国土交通省は、シベリア鉄道による貨物輸送の実証事業の参加者を8月21日まで募集(日欧間の法)で行うことが定められているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため試験会場では受験者の距離を確保する必要

国道57号復旧ルートが10月3日開通

熊本地震による斜面崩壊により通行不能となっていた国道57号について、北側復旧ルートおよび現道部が10月3日に開通する見込みとなった。阿蘇地域へのアクセスルートが回復する。

シベリア鉄道実証事業の公募を延長

国土交通省は、シベリア鉄道による貨物輸送の実証事業の参加者を8月21日まで募集(日欧間の法)で行うことが定められているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため試験会場では受験者の距離を確保する必要



小生が30代に入ってから、高校のクラス会が卒業後初めて開催された。十数年振りの再会という事で、パーティの紳士服売場で一大スベリスを占めていた「レナウン」の、当時人気絶頂のアラン・ドロンを起用したターバンのスーツを買った。クラス会での自己紹介では「アラン・ドロンと同じサイズのスーツを着て来ました」と発言し、10人余りの女子同級生からは大受けだった。その後数年の歳月を経て近くのスーパーの紳士服売場のバーゲン商品をあきりに行ってみると、レナウンのコーナーが見落としていた片隅にポツンと置かれていた。1984年に山口県の小さな衣料品店から立ち上げ、企画・製造から販売まで一気通貫で行う製造小売企業に発展した「ユニクロ」が、アパレル界の主役の座を奪り出て一客の求めるものを安く作り「自分たちで販売戦略を練り」「売れない商品は作るのをやめる」戦略を推し進めた。一方、レナウンは「高くても作り手が良いと思うものを作り」「百貨店に販売を任せ」「売れない商品はずっと店頭在庫」という戦略に固執したが、今月末にはターバンなどの主力ブランドを除いて精算の運命だといふ。百貨店ビジネスの衰退をも象徴させる現象だ。